

平成24年度9月補正予算の概要

平成24年 9月11日

1 予算規模（一般会計）

補正額	925百万円（平成23年9月補正 9,014百万円）
補正後	335,990百万円（対前年度同期 342,391百万円 △1.9%）
補正前	335,065百万円
財源	国庫支出金 366百万円、県債 76百万円 基金繰入金 84百万円、繰越金 388百万円 など

2 主な事業

いじめ問題への対策強化	29百万円
○鳥取県いじめ問題調査委員会運営事業	2百万円
重大な案件等が発生した場合に第三者調査機関を設置する。（未来戦略課）	
○いじめ問題対策事業（小中学校、高等学校、特別支援学校、私立学校、国立学校）	23百万円
学級満足度などを把握する心理検査（Hyper-QU）を活用し、いじめを早期発見して個別の児童生徒へきめ細やかな指導を行い、いじめの解消に繋げるため、県下全域の児童・生徒（小学1年生～高校2年生相当）を対象に特別対策として実施する。 （小中学校課、高等学校課、特別支援教育課、教育・学術振興課）	
○いじめ相談窓口充実事業	4百万円
24時間いじめ専用相談メールを新設するとともに、夜間・休日の相談電話体制の充実を図る。（教育センター）	
看護師養成の抜本的拡充に向けての検討事業	2百万円
新たに県中部において看護大学設置の動きや、鳥取市において看護師養成の専門学校誘致の動きが出てきたことから、県内での看護師養成の抜本的拡充について検討する。（医療政策課）	
中部医療圏の産科・小児科の医療体制検討事業	1百万円
中部で分娩を行う医療機関が減少するなど産科医療の課題や、小児科医の不足による乳幼児検診を行う医師の確保等、中部医療圏の今後の医療提供体制のあり方について検討する。（医療政策課）	
食物アレルギー対策推進事業	1百万円
本県には食物アレルギー診療において中心的な役割を果たす専門医療機関が存在せず、それぞれの医療機関が個別に対応していることから、関係者で構成する「アレルギー対策推進会議」を設置し、本県の地域特性に合った効果的なアレルギー対策を検討する。（健康政策課）	
拉致被害者等帰国時生活再建対策事業費	3百万円
日本と北朝鮮の政府間協議の場において、拉致問題も協議課題とすることが確認されたことから、鳥取県出身の拉致被害者等の帰国時に必要となる生活支援の準備など、万全の受入体制を整備する。（人権・同和対策課）	
温泉地特別誘客キャンペーン事業	20百万円
温泉入湯客数の伸び悩みや、航空便の機材大型化・増便の要素もあることから、鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合等が実施する宿泊者の増加に直結する取組に対し支援する。（観光政策課）	

- 島根原子力発電所に係る原子力防災対策事業** **62百万円**
 原子力災害対策特別措置法が改正され、鳥取県も関係周辺県として位置づけられる見込みであることからUPZ（30km圏内）を対象とした「避難時間推計シュミレーション」や原子力防災訓練を国交付金を活用して実施する。（危機対策・情報課）
- 住宅用太陽光発電等導入促進事業** **47百万円**
 再生可能エネルギーに対する県民意識の高まりから、太陽光発電システムを導入する一般住宅が当初想定より大幅に増えたことから、市町村と連携して助成する。（環境立県推進課）
- エネルギーシフト加速化事業** **80百万円**
 非住宅用太陽光発電システムを導入する中小企業・社会福祉法人等が当初想定より大幅に増えたことから、導入推進のための補助金を増額する。（環境立県推進課）
- 主要製造業再生支援事業** **制度創設**
 グローバル競争の激化、円高などにより製造拠点の統廃合が加速し、本県にも影響が及んでいることから、雇用規模100人以上の製造業が、本県を拠点として再生に取り組む場合、研究開発や設備投資などの経費の一部を助成する。（商工政策室、経済通商総室[通商物流室]、雇用人材総室[人材育成確保室]、産業振興総室[企業立地推進室]、産業振興総室[新事業開拓室]）
- 鳥取県地域活性化総合特区構想推進事業** **(H25債務負担行為 10百万円)**
 鳥取発次世代社会モデル創造特区がH24.7に国に指定されたことを受け、事業化に向けた第一歩として、「再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス」の提供に必要な消費電力測定調査を実施する。（産業振興総室[次世代環境産業室]）
- 地域資源活用・農商工連携促進事業** **35百万円**
 県内に食品加工場が少なく農産物の多くが県外で外注加工されている状況を受け、新たに一定規模以上の食品加工一次施設整備を行う場合に投資額の一部を助成する。（産業振興総室[新事業開拓室]）
- (地独) 鳥取県産業技術センター運営費補助金** **7百万円**
 6次産業化・農商工連携等の取組による付加価値の高い加工商品を生み出すための県内業者の技術開発を支援するため、同センター食品開発研究所の改築等に係る設計委託経費を補助する。
 (※完成予定平成26年度中) (産業振興総室[産学金官連携室])
- 湖山池の水質浄化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業** **23百万円**
 湖山池周辺地域において水質浄化のための湖山池の高塩分化に伴い、水稲作から畑作営農へ転換する農業者が、集落営農組織を設立し、大規模飼料作経営にチャレンジする中四国地域初の試みに対し、安心して持続的に飼料作経営が行われるよう、県と鳥取市で支援する。（農政課）
- 乳用種肥育経営緊急補てん事業** **10百万円**
 独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉用牛販売時の収支差補填事業について、牛肉価格の低迷などにより乳用種の基金が枯渇し、補てん額が平成24年1月～3月の間、減額されたことを受け、その減額分の一部を県・JA等が負担して県内乳用種肥育農家を支援する。（畜産課）
- 県立学校耐震化推進事業費（米子東高等学校改築整備事業）** **36百万円**
(H24～25継続費125百万円)
 耐震強度が不足し、耐震補強では対応困難な米子東高校の改築整備に係る基本・実施設計等を実施する。（※工事完成予定平成29年度）（教育環境課）